

入札公告等の概要(参考)

本資料は、本工事の入札公告に示した条件の概要や工事内容をお知らせするための参考資料で、契約図書の一部ではありません。

本工事の詳細な内容に関しては、公告文及び入札説明書等をご覧下さい。

工事名	市ヶ谷警察総合庁舎（19）機械設備工事
工事種別	暖冷房衛生設備工事
工事場所(都県)	東京都
工事場所(市区町村)	新宿区市谷本村町42-1他
工事概要	敷地面積 24,350.11m ² 1. 建物 1) 庁舎 構造階数：鉄骨鉄筋コンクリート造 地上7階 地下2階 建築面積：約5,300m ² 延床面積：約30,100m ² 用途：庁舎 他 7棟 工事種目：空気調和設備、換気設備、排煙設備、自動制御設備、衛生器具設備、給水設備、排水設備、給湯設備、消火設備、厨房設備、ガス設備、雨水利用設備、水処理設備、さく井設備、給油設備
担当事務所	東京第一當舖事務所
公告日/期限日/開札日	H31.4.26 / H31.5.27 / H31.8.20
工期	契約締結の翌日から平成36年3月29日まで 指定部分工期 平成35年4月10日(対象部分：庁舎 他)
入札契約方式/落札方式	一般競争入札/総合評価落札方式(技術提案評価型S型)(WTO)
競争参加資格要件の概要	等級(ランク)
	企業の施工実績等
<p>単体有資格業者又は特定建設工事共同企業体は、関東地方整備局(港湾空港関係を除く。)における暖冷房衛生設備工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項(共通事項)について算定した点数(経営事項評価点数)が、1,100点以上であること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けた者にあつては当該再認定の際に経営事項評価点数が、1,100点以上であること。)</p> <p>平成16年4月1日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記(ア)の要件を満たす同種工事の新設(工事種目についてシステム一式(機器及び配管等の施工(試験・調整を含む。))を施工していること。)の施工実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る(ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。))。</p> <p>なお、下記の同種工事は建築物における施工実績(建築一式工事における施工実績は含まない。)に限る。</p> <p>(ア)</p> <p>1. 延べ面積 20,000m²以上(建物1棟における延べ面積とし、増築にあつては増築部分とする。)</p> <p>2. 階数 総階数3階以上</p>	

		<p>3. 工事種目 下記 a) 及び b) 両方の施工実績を有すること。ただし同一工事での施工実績でなくともよい。</p> <p>a) 空気調和設備</p> <p>b) 給水設備</p> <p>ただし、申請できる同種工事の施工実績は2件までとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。</p> <p>なお、当該実績が地方整備局所掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含み、港湾空港関係を除く。）又は工事成績相互利用対象工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。ただし、請負代金額が500万円未満の工事は除く。</p> <p>經常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社が上記（ア）の施工実績を有し、他の構成員は、下記（イ）の要件を満たす同種工事の新設（工事種目についてシステム一式（機器及び配管等の施工（試験・調整を含む。））を施工していること。）の施工実績を有すること。</p> <p>特定建設工事共同企業体にあつては、代表者が上記（ア）の施工実績を有し、他の構成員は下記（イ）の要件を満たす同種工事の新設（工事種目についてシステム一式（機器及び配管等の施工（試験・調整を含む。））を施工していること。）の施工実績を有すること。</p> <p>（イ）</p> <p>1. 延べ面積 6,000m²以上（建物1棟における延べ面積とし、増築にあつては増築部分とする。）</p> <p>2. 工事種目 空気調和設備</p> <p>ただし、申請できる同種工事の施工実績は1件のみとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。</p> <p>また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。</p>
	<p>配置予定技術者の資格、工事経験等</p>	<p>次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、特定建設工事共同企業体として本工事の入札に参加する場合にあっては、原則として代表者の技術者を配置すること。専任を要しない期間は契約締結の翌日から平成31年9月18日を予定する。</p> <p>また、複数の技術者を申請する場合は、申請する全ての者について次に掲げる基準を満たしていること。</p> <p>① 主任技術者は、1級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。</p> <p>なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のとおりである。</p> <p>1) 技術士に合格した者（機械部門（選択科目を「流体工学」又は「熱工学」とする者に限る。）、上下水道部門、衛生工学部門又は総合技術監理部門（選択科目を「流体工学」、「熱工学」又は上下水道部門若しくは衛生工学部門に係るものとする者に限る。））並びに「技術士法施行規則の一部を改正する省令（平成15年文部科学省令第36号）」による改正前の技術士に合格した者（機械部門（選択科目を「流体機械」又は「暖冷房及び冷凍機械」とする者に限る。）、水道部門、衛生工学部門又は総合技術監理部門（選択科目を「流体機械」、「暖冷房及び冷凍機械」又は水道部門若しくは衛生工学部門に係るものとする者に限る。））</p> <p>2) 建設業法第15条第2号イに掲げる者と同等以上の能力を有するものとして国土交通大臣の認定を受けた者</p> <p>3) 本発注工事の工事種別に対応した登録基幹技能者講習修了証を有する者</p> <p>監理技術者にあつては、1級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは次のとおりである。</p> <p>4) 上記に示す技術士に合格した者</p>

		<p>5) 建設業法第15条第2号イに掲げる者と同等以上の能力を有するものとして国土交通大臣の認定を受けた者</p> <p>② 1人の者が、平成16年4月1日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の新設（工事種目についてシステム一式（機器及び配管等の施工（試験・調整を含む。））を施工していること。）の工事経験を有する者であること。</p> <p>ただし、上記期間に産前休業・産後休業・育児休業・介護休業を取得していた場合は、その取得期間と同等の期間を平成16年4月1日以前の期間に加えることができる。取得期間は年単位とし、1年未満の場合は切り上げた期間とする。</p> <p>また、上記期間に事業促進PPPに従事していた場合は、その従事期間と同等の期間を平成16年4月1日以前の期間に加えることができる。従事期間は年単位とし、1年未満の場合は切り捨てた期間とする。なお、事業促進PPPとは、測量・設計・用地等の委託業務や地元説明会、関係機関協議等の業務を効率的かつ短期間で実施するために、民間の技術力を活用する手法を言う。</p> <p>従事期間及び取得期間を評価の対象期間以前の期間に加える場合は、別記様式-4に記載すること。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。）。</p> <p>なお、下記の同種工事は建築物における施工実績（建築一式工事における工事経験は含まない。）に限る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 延べ面積 企業の施工実績等 (イ) 1. と同じ 2. 階数 企業の施工実績等 (ア) 2. と同じ 3. 工事種目 企業の施工実績等 (イ) 2. と同じ <p>ただし、申請できる同種工事の施工経験は1件のみとし、これを超える件数の施工経験を申請した場合は、申請されたすべての工事を経験として認めない。</p> <p>なお、当該経験が地方整備局所掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含み、港湾空港関係を除く。）又は工事成績相互利用対象工事に係るものにあつては、評定点合計（工事成績評定通知書の記4. 成績評定①の評定点（評定点が修正された場合にあつては、修正評定点）をいう。）が65点未満のものを除く。ただし、請負代金額が500万円未満の工事は除く。</p> <p>経常建設共同企業体又は特定建設工事共同企業体にあつては、構成員のうち1社の配置予定の主任（監理）技術者が上記の工事経験を有していればよい。</p> <p>また、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事における経験のみ同種工事の経験として認める。</p> <p>③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。</p> <p>なお、配置予定の主任（監理）技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。なお、恒常的な雇用関係とは入札の申込み（競争参加資格確認申請時）の日以前に3ヶ月以上の雇用関係があることをいう。</p>
--	--	--